

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社  
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正  
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,019	10.2	621	105.6	567	3.1	2,116	533.0
26年3月期第1四半期	5,461	13.6	302	164.4	550	—	334	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,490百万円 (310.2%) 26年3月期第1四半期 607百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	46.11	—
26年3月期第1四半期	7.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	31,990	23,859	71.9	501.05
26年3月期	32,953	21,446	62.9	451.33

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,000百万円 26年3月期 20,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	11.0	500	△23.7	500	△44.5	2,000	238.3	43.55
通期	25,000	8.2	1,000	△38.7	1,000	△50.5	2,500	3.9	54.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	54,818,180 株	26年3月期	54,818,180 株
27年3月期1Q	8,913,891 株	26年3月期	8,911,813 株
27年3月期1Q	45,904,829 株	26年3月期1Q	45,927,597 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、連結業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社等の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済においては緩やかながら経済回復が継続し、欧州経済においては、弱含みながら景気の持ち直しが継続しました。また中国などアジア新興諸国においても経済成長は鈍化傾向にあるものの総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州債務問題、中東及びウクライナ情勢、新興諸国の経済成長の鈍化や政情不安などにより、依然として不透明な情勢が継続しております。

我が国経済では、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が懸念されたものの、政府の経済対策等により緩やかながら景気の回復基調は継続しました。しかしながら、原油等の資源高による影響などの懸念材料が残っており、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは収益力の向上を図るため、継続的に製品開発やコスト削減を推進するとともに、国内・海外拠点における販売活動を強化してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、4機種の新製品を投入し売上高の拡大を図ってまいりました。

まず5月に、A1サイズ(630mm)幅のEco-Soiインクモデル「VJ-628」を発売開始いたしました。「VJ-628」は設置場所を選ばないコンパクトサイズで、店舗、工場、学校などで使用されるPOPや案内板など屋内・屋外問わず様々な用途の印刷も手軽に実現できるモデルです。

さらに6月には、UVインクジェットプリンタのデスクトップ機「VJ-426UF」と大型機「VJ-1626UH」を同時発売し、また、アパレル業界向け型紙カッティングプロッタ「VC-A1000」を発売開始いたしました。

「VJ-426UF」はA3ノビサイズに対応した設置場所を選ばないコンパクトなボディサイズで、UVインクの特徴である印刷素材を選ばないのももちろんのこと、ゴルフボールなどの曲面を持つメディアにも印刷することで、少量多品種のオンデマンド印刷に最適なプリンタです。

「VJ-1626UH」は64インチ幅対応の大判タイプで、ボードメディア、ロールメディアにも対応したハイブリッドプリンタとなっており、コストパフォーマンスに優れたプリンタです。

「VC-A1000」は、アパレルパターンメーカーの現場における型紙カッティングプロッタのベストセラー機種「AC-800」の基本性能を踏襲しつつ、低価格で操作性が向上した型紙カッティングプロッタです。

注目を集める3Dプリンタでは、自社ブランドのパーソナル3Dプリンタ「Value3D MagiX」シリーズの第2弾として、好評をいただいた「MF-1000」の高剛性技術に改良を加え造形エリアを「300mm」とパーソナル3Dプリンタでの最大値を実現させた「MF-2000」を5月より発売開始いたしました。

大判インクジェットプリンタでは新製品4機種の追加で製品ラインナップを拡充し、より多くのユーザー層の獲得を図り、3Dプリンタでは自社ブランドのパーソナルタイプから米スリーディ・システムズ社製のハイエンドタイプまでラインナップを充実させ、ショールームを大幅拡張しリニューアルいたしました。これにより、当社グループ取扱い製品・商品の効果的なPRを行い販売の拡大へと繋げてまいります。

また、平成26年6月10日に、3Dプリンタ事業のさらなる拡充のため3Dプリントサービスのトータルソリューションを強化すべく、着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「フィギュアワールド」をスタートさせ、専業会社となる新たな子会社を設立し、販路開拓、マーケティングを推進し、収益の最大化を図ってまいります。

経営成績では、継続的な販売活動の強化、コスト削減などの施策に加え、米国の緩やかな景気回復傾向、為替環境の円安転換など当社グループを取巻く経営環境の改善もあり、増収増益となりました。なお、平成26年4月1日付で厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分(過去分)返上の認可を受けたことにより、厚生年金基金代行返上益として27億51百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高60億19百万円(前年同期比10.2%増)となり、営業利益は6億21百万円(前年同期比105.6%増)、経常利益5億67百万円(前年同期比3.1%増)となりました。また、厚生年金基金代行返上益27億51百万円を計上したことに伴い当期純利益は21億16百万円(前年同期比533.0%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は319億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億63百万円の減少となりました。

流動資産は206億50百万円となり、3億円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加3億56百万円、受取手形及び売掛金の減少5億円、たな卸資産の増加5億50百万円等であります。

固定資産は113億39百万円となり、12億63百万円の減少となりました。その主な要因は、減価償却費の計上による有形固定資産の減少81百万円、繰延税金資産の減少12億1百万円等であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は81億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億76百万円の減少となりました。

流動負債は60億45百万円となり、96百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加4億86百万円、未払法人税等の減少4億40百万円、未払金の減少75百万円等であります。

固定負債は20億84百万円となり、34億72百万円の減少となりました。その主な要因は、厚生年金基金の代行部分返上などによる退職給付に係る負債の減少34億46百万円等であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は238億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億13百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上21億16百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4億51百万円、為替換算調整勘定の減少1億29百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおける第1四半期連結会計期間の業績は堅調に推移いたしましたが、依然として欧州における債務問題は世界経済の下振れリスクであり、また、アジア新興諸国の成長率の鈍化などの不透明な要素が多いことから、平成26年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、株式会社ムトーフィギュアワールドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,263千円減少し、利益剰余金が33,044千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,730,155	10,086,450
受取手形及び売掛金	4,832,173	4,331,485
商品及び製品	2,312,392	2,284,864
仕掛品	147,650	189,505
原材料及び貯蔵品	1,764,957	2,300,850
繰延税金資産	497,061	401,239
その他	1,141,691	1,124,768
貸倒引当金	△75,847	△68,615
流動資産合計	20,350,236	20,650,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,048,919	2,999,420
機械装置及び運搬具(純額)	89,720	81,685
工具、器具及び備品(純額)	208,736	192,250
土地	5,090,139	5,086,440
リース資産(純額)	61,553	53,890
建設仮勘定	—	4,339
有形固定資産合計	8,499,068	8,418,027
無形固定資産		
その他	173,719	166,679
無形固定資産合計	173,719	166,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,997,306	2,014,878
差入保証金	64,954	69,068
繰延税金資産	1,857,718	656,268
その他	22,701	26,830
貸倒引当金	△11,969	△11,813
投資その他の資産合計	3,930,710	2,755,232
固定資産合計	12,603,498	11,339,939
資産合計	32,953,735	31,990,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,512,951	3,999,076
未払金	493,761	418,597
未払法人税等	626,067	185,999
賞与引当金	131,470	66,971
製品保証引当金	255,232	258,509
その他	930,267	1,116,662
流動負債合計	5,949,749	6,045,817
固定負債		
繰延税金負債	116,635	127,799
退職給付に係る負債	5,049,770	1,603,759
役員退職慰労引当金	42,033	38,179
その他	348,692	315,068
固定負債合計	5,557,132	2,084,806
負債合計	11,506,881	8,130,623
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,181,901	4,181,901
利益剰余金	10,684,687	12,604,782
自己株式	△2,334,496	△2,335,449
株主資本合計	22,731,106	24,650,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219,253	259,029
為替換算調整勘定	△1,455,758	△1,585,080
退職給付に係る調整累計額	△775,472	△324,029
その他の包括利益累計額合計	△2,011,977	△1,650,081
少数株主持分	727,723	859,699
純資産合計	21,446,853	23,859,866
負債純資産合計	32,953,735	31,990,489

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,461,884	6,019,669
売上原価	3,608,961	3,715,579
売上総利益	1,852,923	2,304,089
販売費及び一般管理費	1,550,557	1,682,377
営業利益	302,365	621,711
営業外収益		
受取利息	2,901	1,636
受取配当金	6,831	8,205
為替差益	223,103	—
持分法による投資利益	13,643	—
その他	4,450	3,206
営業外収益合計	250,931	13,048
営業外費用		
支払利息	1,300	1,075
為替差損	—	54,382
売上割引	1,288	1,287
持分法による投資損失	—	10,175
その他	186	523
営業外費用合計	2,776	67,444
経常利益	550,520	567,315
特別利益		
投資有価証券売却益	7,536	4,464
固定資産売却益	—	28
厚生年金基金代行返上益	—	2,751,715
特別利益合計	7,536	2,756,209
特別損失		
投資有価証券売却損	78	—
たな卸資産評価損	31,990	—
特別損失合計	32,069	—
税金等調整前四半期純利益	525,987	3,323,524
法人税等	189,048	1,195,914
少数株主損益調整前四半期純利益	336,938	2,127,610
少数株主利益	2,541	11,027
四半期純利益	334,397	2,116,582



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	336,938	2,127,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,897	35,192
為替換算調整勘定	256,302	△128,205
退職給付に係る調整額	—	470,751
持分法適用会社に対する持分相当額	24,849	△14,895
その他の包括利益合計	270,254	362,843
四半期包括利益	607,193	2,490,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	606,960	2,478,478
少数株主に係る四半期包括利益	232	11,975

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。